



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985

(URL <http://www.nepon.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

福田公一

内山芳男

TEL (03)3409 - 3131

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	10,203	0.1	8	85.8	38	520.1
15 年 3 月期	10,188	9.5	61	53.4	6	92.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	34	-	3.45	-	2.6	0.4	0.4
15 年 3 月期	129	-	13.13	-	10.3	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 9,979,315 株 15 年 3 月期 9,826,437 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	8,647	1,444	16.7	144.49
15 年 3 月期	8,996	1,156	12.9	117.66

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,998,889 株 15 年 3 月期 9,735,892 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 29,591 株 15 年 3 月期 292,588 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,770	160	85	0.00		
通期	10,700	100	50		2.00	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## . 財務諸表

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )					
. 流 動 資 産					
現金及び預金	806,559		828,480		21,921
受取手形	1,654,298		502,743		1,151,555
売掛金	1,593,028		1,729,166		136,138
完成工事未収金	608,012		631,622		23,609
有価証券	2,968		-		2,968
製品	594,883		828,074		233,190
材料	441,224		429,635		11,589
仕掛品	183,394		144,969		38,424
未成工事支出金	66,458		15,930		50,528
繰延税金資産	84,038		72,086		11,951
未収金	33,257		413,104		379,846
その他	39,703		60,685		20,981
貸倒引当金	19,264		28,731		9,466
流動資産合計	6,088,563	67.7	5,627,766	65.1	460,796
. 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
建築物	914,001		898,880		15,121
構築物	104,505		96,851		7,654
機械及び装置	124,370		119,937		4,433
車輛及び運搬具	514		2,602		2,088
工具器具及び備品	135,274		141,412		6,137
土地	204,583		257,888		53,304
建設仮勘定	9,754		7,405		2,348
有形固定資産合計	1,493,004	16.6	1,524,977	17.6	31,972
(2) 無形固定資産					
借地権	4,789		4,789		-
ソフトウェア	12,556		22,043		9,486
電話加入権	13,485		15,206		1,721
無形固定資産合計	30,830	0.3	42,038	0.5	11,208
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	439,671		541,577		101,905
関係会社株式	23,320		78,880		55,559
出資金	1,010		1,010		-
従業員長期貸付金	26,910		13,878		13,032
長期前払費用	29,234		22,696		6,538
繰延税金資産	237,014		166,673		70,340
保険積立金	430,813		451,973		21,160
会員権	117,605		111,955		5,650
その他	100,544		78,892		21,652
貸倒引当金	22,428		14,323		8,104
投資その他の資産合計	1,383,695	15.4	1,453,211	16.8	69,516
固定資産合計	2,907,530	32.3	3,020,227	34.9	112,696
資産合計	8,996,094	100.0	8,647,994	100.0	348,100

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )					
・ 流動負債					
支払手形	1,517,000		1,556,840		39,839
買掛金	375,764		537,139		161,374
工事未払金	209,921		224,641		14,720
短期借入金	3,160,000		2,547,500		612,500
1年以内返済予定の					
長期借入金	489,275		439,600		49,675
1年以内償還予定の社債	130,000		-		130,000
未払金	5,197		10,005		4,807
未払費用	159,081		216,131		57,049
未払法人税等	9,008		9,587		579
未払消費税等	16,553		1,505		15,048
預り金	34,595		11,416		23,178
その他	40,794		31,747		9,047
流動負債合計	6,147,194	68.3	5,586,116	64.6	561,077
・ 固定負債					
長期借入金	1,018,100		848,500		169,600
退職給付引当金	670,976		764,927		93,951
その他	3,677		3,677		-
固定負債合計	1,692,753	18.8	1,617,105	18.7	75,648
負債合計	7,839,947	87.1	7,203,221	83.3	636,726
( 資本の部 )					
・ 資本金	501,424	5.6	501,424	5.8	-
・ 資本剰余金					
資本準備金	254,576		326,590		72,014
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-		34,597		34,597
資本剰余金合計	254,576	2.8	361,187	4.2	106,611
・ 利益剰余金					
利益準備金	125,356		128,903		3,547
任意積立金					
別途積立金	400,000		400,000		-
当期末処理損失	86,101		51,703		34,398
利益剰余金合計	439,254	4.9	477,200	5.5	37,946
・ その他有価証券評価差額金	8,636	0.1	109,855	1.3	101,218
・ 自己株式	47,744	0.5	4,893	0.1	42,850
資本合計	1,156,146	12.9	1,444,773	16.7	288,626
負債及び資本合計	8,996,094	100.0	8,647,994	100.0	348,100

## 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
・ 売 上 高					
・ 製品売上高	8,343,842		8,404,331		60,488
・ 完成工事高	1,844,894		1,798,900		45,993
売上高合計	10,188,737	100.0	10,203,231	100.0	14,494
・ 売 上 原 価					
・ 製品売上原価	5,941,052		5,794,475		146,576
・ 完成工事原価	1,477,804		1,452,442		25,362
売上原価合計	7,418,856	72.8	7,246,917	71.0	171,939
売上総利益	2,769,880	27.2	2,956,314	29.0	186,433
・ 販売費及び一般管理費	2,708,736	26.6	2,947,633	28.9	238,897
営業利益	61,144	0.6	8,680	0.1	52,463
・ 営業外収益					
・ 受取利息	5,076		1,799		3,277
・ 受取配当金	6,424		106,873		100,448
・ 受取手数料	8,400		4,800		3,600
・ 保険返戻金	13,999		3,202		10,797
・ その他	20,123		17,652		2,471
営業外収益合計	54,024	0.5	134,328	1.3	80,303
・ 営業外費用					
・ 支払利息	100,891		86,460		14,431
・ その他	8,103		18,270		10,167
営業外費用合計	108,995	1.0	104,731	1.0	4,263
経常利益	6,173	0.1	38,277	0.4	32,103
・ 特別利益					
・ 投資有価証券売却益	3,075		46,048		42,973
特別利益合計	3,075	0.0	46,048	0.4	42,973
・ 特別損失					
・ 固定資産除却損	1,449		3,406		1,957
・ 投資有価証券評価損	46,631		999		45,631
・ 関係会社株式評価損	2,099		-		2,099
・ 会員権評価損	50,267		1,199		49,067
・ 子会社整理損	-		16,173		16,173
特別損失合計	100,448	1.0	21,780	0.2	78,668
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	91,199	0.9	62,545	0.6	153,744
法人税、住民税及び事業税	7,955	0.1	7,332	0.1	623
過年度法人税等	-	-	7,963	0.1	7,963
法人税等調整額	29,876	0.3	12,851	0.1	17,025
当期純利益又は当期純損失( )	129,031	1.3	34,398	0.3	164,430
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	42,929		86,101		129,031
当期末処理損失	86,101		51,703		34,398

## 損失処理計算書（案）

（単位：千円）

区 分	前事業年度 (平成15年6月27日)	当事業年度 (平成16年6月29日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・ 当期末処理損失	86,101	51,703	34,398
・ 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	100,000	100,000
合 計	-	100,000	100,000
・ 次期繰越利益又は 次期繰越損失( )	86,101	48,296	134,398

## 重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- |  |   |
|--|---|
| 子会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>時価のないもの | 総平均法による原価法<br><br>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)<br>総平均法による原価法 |
|--|---|
2. デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 製品・仕掛品<br>材          料<br>未成工事支出金 | 総平均法に基づく低価法<br>最終仕入原価法に基づく低価法<br>個別法に基づく原価法 |
|-----------------------------------|---|
4. 固定資産の減価償却の方法
- |  |  |
|--|--|
| 有形固定資産<br><br><br>無形固定資産<br><br>長期前払費用 | 定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建        物        7～50年<br>機械及び装置    4～17年<br><br>自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。<br>定額法を採用しております。 |
|--|--|
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。  
 なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を16年に変更しております。  
 また、この変更に伴う影響額は軽微であります。
6. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

## (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6か月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前事業年度		当事業年度	
	千円		千円	
1. 関係会社に対する資産及び負債				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。				
受 取 手 形		408,018		18,368
売 掛 金		410,373		91,246
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,191,827		3,286,018
3. 担保資産				
建 物		789,520		756,622
構 築 物		905		870
機 械 及 び 装 置		249		249
土 地		197,519		197,519
投 資 有 価 証 券		215,050		308,170
計		1,203,245		1,263,431
上記の内工場財団抵当に供している額				
建 物		709,276		680,146
構 築 物		905		870
機 械 及 び 装 置		249		249
土 地		168,602		168,602
計		879,034		849,868
担保資産に対する債務額				
短 期 借 入 金		3,060,000		2,447,500
1年以内返済予定の長期借入金		469,275		419,600
1年以内償還予定の社債		130,000		-
長 期 借 入 金		948,100		798,500
保 証 債 務		36,258		30,147
割 引 手 形		419,897		16,533
計		5,063,530		3,712,280
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額				
短 期 借 入 金		3,060,000		2,447,500
1年以内返済予定の長期借入金		439,275		389,600
長 期 借 入 金		828,100		708,500
保 証 債 務		36,258		30,147
割 引 手 形		419,897		16,533
計		4,783,530		3,592,280
4. 会社が発行する株式総数	普通株式	24,000,000 株		24,000,000 株
5. 発行済株式総数	普通株式	10,028,480 株		10,028,480 株
6. 自己株式の保有数	普通株式	292,588 株		29,591 株
7. 配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は次のとおりであります。				
		8,636		109,855



	前事業年度 千円	当事業年度 千円
8.受取手形割引高	454,072	16,533
(内、関係会社受取手形割引高)	( 51,586)	( - )
9.保証債務	36,258	30,147
(損益計算書関係)	前事業年度 千円	当事業年度 千円
1.関係会社との取引高		
関係会社との取引により発生した受取 手数料が営業外収益の総額の100分の 10を超えております。	8,400	-
2.販売費と一般管理費のおおよその割合 は次のとおりです。		
販 売 費	54%	59%
一 般 管 理 費	46%	41%
3.販売費及び一般管理費の主要な明細		
運 搬 費	375,647	344,416
販 売 手 数 料	209,742	241,281
貸倒引当金繰入額	8,490	13,636
従 業 員 給 料 手 当	885,058	1,056,464
退 職 給 付 費 用	61,257	65,187
旅 費 交 通 費	186,554	214,629
減 価 償 却 費	17,008	19,270
研 究 開 発 費	178,471	172,814
4.研究開発費の総額	447,614	429,573

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
取得価額相当額		
建築物	12,946	12,946
構築物	25,945	25,945
機械及び装置	234,137	162,837
工具器具及び備品	350,961	305,569
ソフトウェア	6,309	7,742
合計	630,299	515,040
減価償却累計額相当額	千円	千円
建築物	6,215	7,914
構築物	9,133	12,016
機械及び装置	78,224	68,685
工具器具及び備品	222,757	240,727
ソフトウェア	3,869	3,819
合計	320,201	333,162
期末残高相当額	千円	千円
建築物	6,730	5,031
構築物	16,811	13,928
機械及び装置	155,912	94,152
工具器具及び備品	128,204	64,841
ソフトウェア	2,439	3,922
合計	310,098	181,878

## 2.未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
1年以内	97,846	61,476
1年超	177,149	132,746
合計	274,995	194,223

## 3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
支払リース料	117,026	108,846
減価償却費相当額	102,424	97,995
支払利息相当額	13,649	10,071

## 4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

	前事業年度	当事業年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## オペレーティング・リース取引

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
未経過リース料		
1年以内	42,983	34,710
1年超	144,417	257,564
合計	187,400	292,274

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	前事業年度 千円	当事業年度 千円
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	191,941	293,693
会員権評価損	135,789	123,566
投資有価証券評価損	63,214	55,190
賞与引当金	19,347	36,381
減価償却費限度超過額	29,585	32,037
その他	77,775	49,919
繰延税金資産 小計	517,653	590,790
評価性引当額	190,676	276,663
繰延税金資産の合計	326,977	314,126
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,925	75,366
繰延税金負債の合計	5,925	75,366
繰延税金資産の純額	321,052	238,759

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	84,038	72,086
固定資産 - 繰延税金資産	237,014	166,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
評価性引当額	37.7	136.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.7	32.1
住民税均等割等	4.6	8.6
追徴税額	-	12.7
更正による一時差異の増減	-	11.5
法定実効税率の変更による差異	13.1	12.5
繰越欠損金の使用	-	70.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	68.3
子会社合併による一時差異の引継ぎ	-	53.4
その他	2.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	45.0

## ・部門別売上明細表

(単位：千円)

期別 部門	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		次期予想 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
熱機器部門	7,472,672	73.3	7,207,558	70.6	7,660,000	71.6
住設機器部門	1,600,517	15.7	1,738,021	17.1	1,880,000	17.6
その他部門	1,115,547	11.0	1,257,651	12.3	1,160,000	10.8
合計	10,188,737	100.0	10,203,231	100.0	10,700,000	100.0

## ・役員の変動(平成16年6月29日予定)

### 1. 新任監査役候補

桐山 和雄(常勤) (現 取締役 総務担当)  
佐合 允之(非常勤) (現 三重銀行 相談役)

### 2. 退任予定

桐山 和雄(現 取締役 総務担当)  
山口 博之(現 取締役 営業本部農用推進部長)  
佐藤 芳司(現 監査役)  
なお、現 監査役 桑 昌利(常勤)は非常勤に就任予定。

## ・執行役員制度の導入について

経営環境の変化に適切に対応するため、意思決定と執行を分離して取締役会の機動性を高め執行責任を明確にするとともに、人材を幅広く登用するため執行役員制度の導入を決定いたしました。

(新任執行役員)平成16年7月1日付

常務取締役 兼 常務執行役員 管理本部長	内山 芳男
取締役 兼 執行役員 営業本部長	坪 秀雄
執行役員 営業本部副本部長 兼 営業技術部長	小林 富士夫
執行役員 総務本部長	渡辺 清
執行役員 生産本部長	田上 正博
執行役員 営業本部汎用住設部長	長崎 雅雄
執行役員 営業本部農用部長	今井 雅夫
執行役員 技術本部長(現 技術本部第3部長)	原田 秀一

以上